



KKR、富士ソフトの 3 分の 1 以上の株式を取得し第 1 回公開買付けを完了
富士ソフトの顧問・役員・従業員が保有する新株予約権の約 9 割を取得
KKR の同意のない他社による非公開化の実現可能性は消滅

【2024 年 11 月 8 日 - 東京】世界的な投資会社である KKR は、KKR が運用する投資ファンド傘下の特別目的会社である FK 株式会社(以下「公開買付者」)を通じて実施していた富士ソフト株式会社(証券コード: 9749、以下「富士ソフト」)の普通株式及び新株予約権に対する二段階公開買付け(以下「本公開買付け」)のうち第 1 回公開買付けを 2024 年 11 月 5 日に完了しましたのでお知らせ致します。

第 1 回公開買付けの完了により、公開買付者は富士ソフトの普通株式(21,413,302 株、議決権割合: 33.86%)及び新株予約権(株式換算後 718,600 株、第 1 回公開買付前に存在した新株予約権の約 9 割)を取得し、富士ソフトの筆頭株主となることが確実となりました。公開買付者は富士ソフトの議決権の 3 分の 1 超を保有することになるため、富士ソフト取締役会が企業価値向上の観点での最善策と位置付ける非公開化¹の実現に向けて協業する最善の立場に公開買付者が立つこととなり、かつ、公開買付者の同意のない他社による非公開化の実現可能性は一切無くなりました。

また、第 1 回公開買付けに対しては、富士ソフトの顧問・役員・従業員の皆様が保有する新株予約権の約 9 割をご応募いただき、ご支援を頂戴しました。

第 1 回公開買付けの完了に続き、公開買付者は、11 月中旬に富士ソフトの残りの普通株式及び新株予約権に対する第 2 回公開買付けを開始する予定です。第 2 回の公開買付価格は、第 1 回の公開買付価格と同じ 1 株あたり 8,800 円とする予定です。これは 2023 年 10 月 2 日までの過去 12 ヶ月の富士ソフトの株価の終値単純平均値に対して 110.3%のプレミアムを付与した価格²です。

KKR アジア副代表兼 KKR ジャパン代表取締役社長の平野博文は次のように述べています。「第 1 回公開買付けの完了は、富士ソフトおよびそのステークホルダーにとって重要なマイルストーンであり、企業価値向上を目的とした同社の非公開化の実現に向けた明確な第一歩となります。富士ソフトが継続して KKR を信頼いただき、KKR の公開買付けに賛同いただいていることに感謝しています。同時に、私たちは、安定して一体感ある株主構造を確保することこそが会社の最善の利益になると信じています。KKR のあらゆるリソースとネットワークを最大限に活用し、富士ソフトが新たな成長を実現できるよう協業してまいりたいと考えています。」

以上

本プレスリリースは、TDNet 及び富士ソフトのウェブサイトでご覧可能な「FK 株式会社による富士ソフト株式会社(証券コード:9749)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」と併せてご覧いただくものとなります。

本プレスリリースの目的は、第 1 回公開買付けの結果を公表することであり、本公開買付けに係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込

¹富士ソフトの 2024 年 9 月 4 日付「FK 株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」によれば、「当社は、…2024 年 7 月中旬には、当社の経営推進上の課題である株主構成を整備することが最重要であり、その手段として PE ファンドの提案[※KKR 注:富士ソフトが受領していた非公開化に関する提案]を受け入れることが最善であるとの結論に至ったこと」であり、現在に至るまで、富士ソフトからかかる結論に変更があったとの開示は行われておりません。

²富士ソフトの公開買付け開始に関する憶測に基づく報道が行われた直前の取引日である 2023 年 10 月 2 日の終値に基づく富士ソフトの株価を示しています。

みをされる際には、必ず関連する本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧ください。株主及び本新株予約権者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込みに該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース(若しくはその一部)又はその配付の事実が、本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準と必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) (その後の改正を含みます。以下同じとします。) 第 13 条 (e) 項又は第 14 条 (d) 項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関係者 (affiliate) は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本プレスリリースの中の「将来に関する記述」は、本日の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

公開買付者、公開買付者の財務アドバイザー及び公開買付代理人(これらの関係会社を含みます。)は、その通常の業務の範囲の他、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 規則 14e 5 (b) の要件に従い、対象者の普通株式及び新株予約権を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格又は市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者の英語ウェブサイト(又はその他の公開開示方法)においても開示が行われます。

KKR について

KKR はグローバル投資会社で、オルタナティブ・アセット、キャピタル・マーケット、そして保険ソリューションを提供しています。長期的かつ規律ある投資アプローチで、世界トップクラスの人材を投じてポートフォリオ企業やコミュニティの成長を支援し、魅力的な投資リターンを創出することを目指しています。KKR はプライベートエクイティ、クレジット、実物資産に投資する投資ファンドのスポンサーとなっており、また、ヘッジファンドを管理する戦略的パートナーを有しています。KKR の保険子会社はグローバル・アトランティック・ファイナンシャル・グループ (The Global Atlantic Financial Group) 管理下で退職金、生命保険、再保険商品を提供しています。KKR の投資に関する記述には KKR がスポンサーとなっているファンド及び保険子会社による活動が含まれる場合があります。KKR (NY 証取:KKR) については www.kkr.com Twitter@KKR_Co. をご参照ください。

お問い合わせ

FGS グローバル

服部 070-7484-7703 / 浅野 070-7425-8483

KKR-TYO@fgsglobal.com

2024年11月6日

各 位

会 社 名 富士ソフト株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 坂下智保
(コード番号 9749 東証プライム)
問合せ先 経営財務部長 小西信介
(TEL 045-650-8811)

会 社 名 FK 株式会社
代表者名 代表取締役 マイケル・ロンゴ

FK株式会社による
富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ

FK株式会社は、本日、別添の「富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、FK 株式会社（公開買付者）が、富士ソフト株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2024年11月6日付「富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2024年11月6日

各 位

会 社 名 FK株式会社
代表者名 代表取締役 マイケル・ロンゴ

富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

FK株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年9月5日より、富士ソフト株式会社（証券コード：9749、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場。以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権に対して、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」又は「第1回公開買付け」といいます。）を実施していましたが、下記のとおり、本公開買付けが2024年11月5日をもって終了し、22,131,902株（新株予約権については株式に換算した数）（所有割合（※）：35.00%）の対象者株式及び新株予約権を取得することとなりましたので、お知らせいたします。

（※）「対象者潜在株式勘案後株式総数」（下記「2. 買付け等の結果」の「（3）買付け等を行った株券等の数」において定義します。）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。以下同じです。）

なお、下記のとおり、第1回公開買付けが成立し、かつ、公開買付者が第1回公開買付けにより取得した対象者株式が33,658,500株（所有割合：53.22%）未満であったため、公開買付者は、2024年11月中旬を目途に、公開買付者が第1回公開買付けで取得する対象者株式以外の対象者株式（ただし、譲渡制限付株式報酬として対象者の各取締役及び各執行役員に付与された対象者の譲渡制限付株式並びに本新株予約権（以下に定義します。以下同じです。）の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することを目的とした2回目の公開買付けを開始する予定です。

また、かかる2回目の公開買付けにおける買付け等の価格は、第1回公開買付けにおける買付け等の価格と同額とする予定です。

記

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

名 称 FK株式会社

所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル 11階

（2）対象者の名称

富士ソフト株式会社

（3）買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

イ 2022年3月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年4月1日から2027年3月29日まで）

- ロ 2023年3月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2025年4月1日から2028年3月28日まで）
- ハ 2024年3月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といい、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2026年3月27日から2034年3月24日まで）

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	63,790,275 (株)	— (株)	— (株)
合計	63,790,275 (株)	— (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けにおいては、買付予定数に下限及び上限を設定しておりませんので、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式及び相互保有株式（株式会社日本ビジネスソフトが所有する対象者株式を指します。以下同じです。）についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおける買付け等の期間の末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

(注5) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（63,790,275株）を記載しております。なお、当該最大数は、(i) 対象者が2024年8月8日に提出した2024年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「対象者第2四半期（中間期）決算短信」といいます。）に記載された2024年6月30日現在の対象者発行済株式総数（67,400,000株）に、(ii) 対象者から報告を受けた2024年6月30日現在残存する本新株予約権の目的となる対象者株式数（819,200株）を加算した数（68,219,200株）から、(iii) 2024年6月30日現在の対象者が所有する自己株式数（4,428,925株）を控除した数（63,790,275株）になります。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024年9月5日（木曜日）から2024年11月5日（火曜日）まで（40営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、8,800円

② 新株予約権

- イ 第5回新株予約権 1個につき、1,067,000円
- ロ 第6回新株予約権 1個につき、929,600円
- ハ 第7回新株予約権 1個につき、228,100円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数に下限及び上限を設定しておりませんので、公開買付開始公告（その後の公開買付条件等の変更の公告及び公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じです。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じです。）に記載のとおり、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、2024年11月6日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	21,413,302 (株)	21,413,302 (株)
新株予約権証券	718,600	718,600
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	22,131,902	22,131,902
(潜在株券等の数の合計)	718,600	(718,600)

(注1) 買付け等を行った株券等の数の(i)対象者第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(67,400,000株)に、(ii)対象者から報告を受けた2024年6月30日現在残存し、2024年9月4日現在行使期間が到来していた第5回新株予約権(1,336個)の目的となる株式数(267,200株)を加算した数(67,667,200株)から(iii)2024年6月30日現在の対象者が所有する自己株式数(4,428,925株)(注2)を控除した株式数(63,238,275株)(以下「対象者潜在株式勘案後株式総数」といいます。)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)は、35.00%です。

(注2) 対象者によれば、対象者第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の自己株式数4,430,524株には、対象者の持分法適用関連会社である株式会社日本ビジネスソフトが所有する対象者株式3,998株(所有割合:0.01%)の40%(対象者の株式会社日本ビジネスソフトに対する議決権割合)に相当する1,599株が含まれており、2024年6月30日現在、対象者が所有する自己株式数は、4,430,524株から1,599株を控除した4,428,925株とのことです。

(4) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	214,133 個	(買付け等後における株券等所有割合33.86%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合—%)

対象者の総株主の議決権の数	629, 211 個
---------------	------------

(注1) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2024年8月9日に提出した第55期半期報告書に記載された2024年6月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式、相互保有株式、及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても買付け等の対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者潜在株式勘案後株式総数(63,238,275株)に係る議決権数(632,382個)を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
auカブコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

② 決済の開始日

2024年11月12日(火曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を、本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)

(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

FK株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上